



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス

コード番号 2721

URL <http://jholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江 雄一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松本 浩美 (TEL) 03-6430-3461

四半期報告書提出予定日 平成25年5月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	139	△10.4	△33	—	△31	—	△32	—
24年12月期第1四半期	156	—	△24	—	△13	—	△13	—

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 △32百万円 (—%) 24年12月期第1四半期 △13百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	△2,375.51	—
24年12月期第1四半期	△1,007.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	372	219	59.0
24年12月期	335	161	48.2

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 219百万円 24年12月期 161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	394	46.6	△20	—	△25	—	△26	—	△1,764.72
通期	967	55.4	28	—	20	—	17	—	1,111.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(3) 会計方針の変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期1Q	15,847株	24年12月期	13,327株
25年12月期1Q	一株	24年12月期	一株
25年12月期1Q	13,607株	24年12月期1Q	13,327株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経営環境を概観いたしますと、欧州は債務問題により経済活動は低迷、新興国においても欧州市場の低迷の余波から成長率が伸び悩むなど回復は斑模様となりましたが、世界経済は全体として緩やかな景気回復基調を維持することができました。

米国経済は、住宅市場の回復が下支えする中、雇用の着実な増加と株価の上昇を背景として個人消費が堅調に推移し、緩やかな成長を続けております。

欧州経済は、信用不安が幾分和らいではいるものの、財政緊縮策の実施により景気回復は遅れそうな状況です。

新興国においては、中国では金融緩和策と消費刺激策の効果に加え、輸出の持ち直しにより生産が底打ちしており、引続き世界経済成長の牽引役としての役割を果たすことが期待されております。

日本経済は、自民党政権によって打出された新政策により円安・株高が進行しており、短期的には景況感回復が期待されます。

このような環境の中、当社グループは、

- ① 節電や省エネという意識の高まり、価値観の変化の加速を背景にゼロエネルギー住宅、低ランニングコスト住宅である「イザットハウス」の提案等を行う「住宅事業」
- ② フットサルコート、サッカースクールの企画・運営を行う「スポーツ事業」
- ③ 任意売却物件の仲介等を行う「不動産事業」
- ④ 新規事業として平成25年2月より開始した、顧客サービスのブランディング企画制作やセールス促進等を行う「Web事業」

の4つの事業を推し進めるとともに、従来の「PUSH型」のみの営業から、「PULL型」営業への傾注へと営業方針の転換に努めてまいりました。しかしながら、景況感回復は期待されるものの足元の景気は足踏み状態であったこと、「PULL型」営業への傾注はまだ初期段階であり、まだ定着していないことなどから当第1四半期連結累計期間の業績は売上高139,881千円（前年同期比10.4%減）、営業損失33,311千円（前年同期は24,271千円の営業損失）、経常損失31,972千円（前年同期は13,079千円の経常損失）、四半期純損失32,323千円（前年同期は13,430千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅FC（フランチャイズ）・BP（ビジネスパートナー）部門におきましては、時代の流れに配慮したスマートハウスであり、潜在的な需要も多く今後の市場拡大が見込まれる“イザットハウスの断熱住宅＋太陽光発電システム＋オール電化”により快適で暮らしやすい環境を実現した近未来住宅を提案してまいりましたが、対昨年比で加盟店数を伸ばすことができませんでした。また、資材販売については競合が多く、厳しい価格競争にさらされたため、当事業の売上高は87,246千円（前年同期比22.3%減）、営業利益は4,384千円（前年同期比68.1%減）となりました。

② スポーツ事業

当第1四半期において、冬季閑散期の落ち込みはありましたが、営業強化により売上高はほぼ計画通りに推移し、当事業の売上高は40,208千円（前年同期比8.3%減）、営業利益は106千円（前年同期比98.5%減）となりました。

③ 不動産事業

平成24年12月19日より任意売却物件の仲介を行ってまいりましたが、事業開始後間もないこと、かつ、競合他社が増えたことにより当事業の売上高は5,926千円、営業損失は3,863千円となりました。

④ Web事業

平成25年2月20日より事業を開始いたしました。年間契約の受注があり売上高は計画通りとなりましたが、当該事業開始にかかる支出が発生いたしました。このことから売上高は6,500千円、営業損失は414千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は372,154千円となり、前連結会計年度末に比べ36,459千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、現金及び預金が33,573千円増加、受取手形及び売掛金が20,079千円増加した一方で、貸倒引当金が4,082千円増加し、償却により建物及び構築物が2,476千円減少、のれんが2,857千円減少したことなどが挙げられます。負債合計は152,504千円となり、前連結会計年度末に比べ21,432千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、買掛金が10,310千円減少、短期借入金12,000千円減少したことなどが挙げられます。純資産合計は219,649千円となり、前連結会計年度末に比べ57,892千円増加し、自己資本比率は59.0%となりました。その要因といたしましては、第三者割当増資により資本金が45,108千円、資本剰余金が45,108千円増加した一方で、四半期純損失の計上により利益剰余金が32,323千円減少したことが挙げられます。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成25年2月18日の決算短信で公表いたしました平成25年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において、多額の営業損失、経常損失、当期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。当第1四半期連結累計期間においても、新規事業の開始等により売上規模、収益性回復の兆しはあるものの、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、コスト削減を徹底するとともに、今後の成長が見込まれる新規事業である不動産事業及びWeb事業を開始しており、経営資源の選択と集中を行っていく所存であります。

また、財務面におきましては、平成25年2月18日開催の取締役会において、当社の事業目的及び経営方針にご理解をいただける投資家に対して総額90百万円の第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、平成25年3月21日開催の定時株主総会で承認可決され、平成25年3月22日に払込を受けており、財務体質の改善が図られております。

以上のことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,569	69,143
受取手形及び売掛金	50,797	70,877
商品	17,211	17,588
未成工事支出金	2,842	—
短期貸付金	2,417	2,435
その他	28,879	26,151
貸倒引当金	△5,800	△9,883
流動資産合計	131,917	176,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,799	61,322
機械装置及び運搬具（純額）	580	519
その他（純額）	1,304	2,414
有形固定資産合計	65,683	64,257
無形固定資産		
のれん	56,190	53,333
ソフトウェア	6,016	4,857
その他	293	293
無形固定資産合計	62,500	58,484
投資その他の資産		
長期貸付金	14,663	14,045
長期未収入金	57,579	54,079
破産更生債権等	1,087	1,074
敷金及び保証金	29,391	31,134
その他	998	879
貸倒引当金	△28,127	△28,114
投資その他の資産合計	75,592	73,099
固定資産合計	203,776	195,841
資産合計	335,694	372,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,061	29,750
短期借入金	12,000	—
1年内返済予定の長期借入金	28,176	28,176
未払法人税等	1,539	286
その他	22,950	33,609
流動負債合計	104,726	91,822
固定負債		
長期借入金	39,564	32,520
長期預り保証金	28,370	27,370
その他	1,276	792
固定負債合計	69,210	60,682
負債合計	173,937	152,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,589	271,697
資本剰余金	190,484	235,592
利益剰余金	△255,316	△287,640
株主資本合計	161,756	219,649
純資産合計	161,756	219,649
負債純資産合計	335,694	372,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	156,274	139,881
売上原価	114,401	103,341
売上総利益	41,873	36,540
販売費及び一般管理費	66,144	69,852
営業損失(△)	△24,271	△33,311
営業外収益		
受取利息	745	124
受取手数料	45	200
貸倒引当金戻入額	538	—
償却債権取立益	10,420	—
受取保険金	—	1,203
助成金収入	—	1,000
その他	—	135
営業外収益合計	11,749	2,665
営業外費用		
支払利息	363	1,011
支払手数料	194	89
その他	—	225
営業外費用合計	558	1,325
経常損失(△)	△13,079	△31,972
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,079	△31,972
法人税、住民税及び事業税	350	350
法人税等合計	350	350
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△13,430	△32,323
四半期純損失(△)	△13,430	△32,323

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△13,430	△32,323
四半期包括利益	△13,430	△32,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,430	△32,323
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメントに関する注記

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅事業	スポーツ事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	112,398	43,876	156,274	—	156,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	112,398	43,876	156,274	—	156,274
セグメント利益又は損失(△)	13,762	7,117	20,879	△45,150	△24,271

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△45,150千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	住宅 事業	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	87,246	40,208	5,926	6,500	139,881	—	139,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	87,246	40,208	5,926	6,500	139,881	—	139,881
セグメント利益又は損失(△)	4,384	106	△3,863	△414	213	△33,525	△33,311

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△33,525千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 当第1四半期連結会計期間より、従来「住宅事業」含めて開示しておりました「不動産事業」は、量的な重要性が増したため、「住宅事業」とは独立した単独の報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、「不動産事業」については、前第4四半期連結会計期間より開始しているため、当該変更による前第1四半期連結累計期間のセグメント情報に対する影響はありません。

また、当第1四半期連結累計期間から、新規事業として開始された「Web事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによるセグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年3月22日付で、有限会社QCインベスターズ、北日本地産株式会社および堀江雄一氏から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が45,108千円、資本準備金が45,108千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が271,697千円、資本剰余金が235,592千円となっております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。